

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	母子家庭等医療給付事業	コード	2413
-------	-------------	-----	------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 斉藤 智也
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	福祉医療支給費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	岡谷市福祉医療費給付金条例等		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	対象者が医療機関等から療養の給付等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給する。	
目的	対象者	母子家庭等、父子家庭
	意 図	早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1. 対象者 1,254人（令和2年3月31日現在）		
①母子家庭の母子		
②父子家庭の父子		
③父母のいない子 （子は18歳未満又は18歳以上20歳未満で高等学校等に在学中の者）		
2. 給付状況 10,894件 28,677,706円		
前年度の課題への 対応	特になし	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
実績値	11,034	11,828	10,894		
*指標の説明	年間の福祉医療費支給件数				
② 成果指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
目標値	11,586	11,034	11,828	10,894	
実績値	11,034	11,828	10,894		
達成度	95.2%	107.2%	92.1%		
*指標の説明	年間の福祉医療費支給件数				
*目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	28,805,634	30,718,249	28,677,706	30,016,000
経常経費	28,805,634	30,718,249	28,677,706	30,016,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	4,000,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
正規職員の人数(人)	0.50	0.45	0.45	0.45
③ 合計コスト(①+②)	32,805,634	34,318,249	32,277,706	33,616,000
前年度比		104.6%	94.1%	104.1%
財源				
一般財源	22,500,634	23,747,249	22,859,706	21,945,000
内訳 特定財源	10,305,000	10,571,000	9,418,000	11,671,000
* 特定財源の説明	県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト	2,973	2,901	2,963	
前年度比		97.6%	102.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 92.1%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 92.1%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
	改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---